

令和元年6月28日現在

機関番号：32519

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2014～2018

課題番号：26380650

研究課題名（和文）現代の日本における納税意識の形成に関する総合的研究

研究課題名（英文）Interdisciplinary Study about Attitudes toward Taxes in Japanese Society

研究代表者

遠藤 恵子（ENDO, keiko）

城西国際大学・国際人文学部・准教授

研究者番号：40327250

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、税務行政等の制度や歴史、財政社会学や経済学、心理学などの文献研究を行なったほか、社会的・心理的要因の調査研究を行なうため、大学生を対象にした質問紙調査を行なった。その調査結果としては、高収入層の租税負担を高いと認識する傾向や、今後の国民負担と社会福祉支出のあり方における負担減支出減志向のほか、心理的特性による政策志向のちがひ、政府への信頼感の有無と関連する項目などが確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

納税意識にかんして、日本国内においては、これまで、財政学や経済学による研究が行われてきているが、社会学や心理学の立場からの研究はほとんど行われてこなかった。そのような状況のもと、国内外の文献収集を行なうとともに、社会学や心理学の立場からも、文献研究や調査研究に取り組んだ点において、学術的意義があると思われる。また、研究対象として納税意識を扱った点において、社会的意義もあると思われる。

研究成果の概要（英文）：In this study, we conducted two surveys. First, we did document survey about Japanese tax administration's history, financial sociology, economics and psychology of attitudes toward taxes. Second, we did sociological and psychological research of attitudes toward taxes, by a questionnaire survey for college students. As a result of this questionnaire survey, we confirmed that they have the tendency to feel tax burden on high income groups to be heavy and the tendency to want to reduce burdens on the nation in future. Also, we dealt with relations between psychological characteristics and policy intention, and factors that build the trust to the government.

研究分野：社会学

キーワード：納税意識 タックス・コンプライアンス 道徳的感情 租税知識

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

今日、私たちは様々な行政活動に支えられて日常生活を送っている。それらの行政活動は、税によって成り立っている。つまり、私たち一人ひとりが税金という形でお金を拠出し、公共財や公共サービスを充実させ、全員で生活の基盤を形成していると言える。しかし、常に、すべての人が高い納税意識をもって税を負担し、公共サービス等の充実に貢献しているわけではない。というのも、日本の租税体系の中心である所得税の納税は、被用者への源泉徴収制度の確立によって厳格に実施されている面があるものの、課税額の算定には納税者による自己申告が欠かせないため、合法的あるいは非合法的に様々な租税回避行為が生じる場合もあるからである。そこで、租税回避行為を抑え、高い納税意識の形成に関与する社会的・心理的要因はどのようなものであるか、研究することとした。

2. 研究の目的

本研究は、現代の日本における納税意識の実態と、その意識の形成につながる要因を社会学、経済学、心理学の観点を用いて追究することを目的とする。具体的には、税務行政制度や経済環境、社会的関係性や心理的要素等に注目することとし、税務行政等の制度や歴史に関わる文献研究、経済理論に基づく分析、納税意識についての質問紙調査等の実施による社会的・心理的要因の調査研究などを行なうことで、納税意識の形成にはたらきかける教育プログラムへの寄与をはかることとする。

3. 研究の方法

税務行政等の制度や歴史、財政社会学や経済学、心理学などの文献研究を行なったほか、社会的・心理的要因の調査研究を行なうため、関連する調査を収集したほか、予備調査として聞き取り調査を行ない、それらの検討をふまえて、質問紙を作成し、大学生を対象に質問紙調査を実施した(以下、この質問紙調査を本調査と記す)。なお、本調査の対象を大学生にしたのは、納税意識の形成にはたらきかける、大学生向けの教育プログラムへの寄与をねらいとしたことによる。

本調査の質問項目は、基本的属性のほか、心理的特性、社会的要因の三つの部分から成る。心理的特性としては、相互独立的 相互協調的自己観尺度(改訂版)の質問項目を用いた。社会的要因としては、財政社会学において注目されている項目のある国際比較調査の質問項目を用いて尋ねた(本調査では、国際比較調査グループ ISSP が実施した調査として比較的新しい、2016年「政府の役割」調査、2014年「市民意識」調査の質問紙を参考にした。日本で実施した質問紙はそれぞれ、NHK 放送文化研究所『放送研究と調査』の2017年5月号64-67頁、2015年1月号38頁に掲載されている。以下、これらの調査はISSP調査と記す)。具体的には、日本についての、各種政策の政府責任の有無、現在の税負担認識、税務当局評価、大手企業評価、政府への信頼の有無、今後の国民負担と社会福祉支出のあり方などの質問項目を用いた。本調査は、2018年11月下旬から12月初めにかけて実施した。

4. 研究成果

(1) 社会的・心理的要因の調査研究として実施した本調査の結果から、次の3点を述べておく。第一に、16歳以上の幅広い年齢層を対象としたISSP調査と比べて、20歳前後の若年齢層を対象とした本調査では、高収入層における日本の租税負担を高いと認識する傾向、今後の国民負担と社会福祉支出のあり方について「負担減支出減」を求める傾向がみられた。「収入の多い人々」にとって、「一般的に言って、今の日本の税金」は、「高すぎる」「どちらかと言えば高すぎる」という回答比率の合計は、ISSP調査(2016年「政府の役割」)14.7%に対し、本調査31.2%である。「低すぎる」「どちらかと言えば低すぎる」の回答比率合計が、ISSP調査47.5%に対し、本調査23.3%である。また、今後の国民負担と社会福祉支出のあり方として、A「負担増支出増」とB「負担減支出減」のどちらがよいかという問いについて、ISSP調査ではA30.0%、B23.3%、「どちらともいえない」35.6%であり、一番多い回答は「どちらともいえない」で、どちらかといえばA「負担増支出増」を選ぶ人がやや多くみられたのに対し、本調査ではA35.9%、B35.9%、「どちらともいえない」24.3%であり、Aを選ぶ人、Bを選ぶ人の比率は同程度であった。

(2) 第二。心理的特性としては、相互独立性と相互協調性について質問し、その2つの傾向別の税負担認識や政策志向などの回答傾向をみたところ、政策志向にちがいがみられた。相互独立的傾向が高いほど、「高齢者の生活水準維持」「失業者の生活水準維持」という政策を政府の責任であるとみなす傾向がみられたのに対し、相互協調的傾向が高いほど、「家を持たない人への住宅提供」という政策を政府の責任ではないとみなす傾向がみられた。また、相互協調的傾向が高いほど、日本の税務当局の実行力などを否定的に評価する傾向がみられた。

(3) 第三。財政社会学を専門とする井手英策が、日本は、他の先進国と比べて、租税負担率が

低いにもかかわらず、中間層の租税負担感が強く、社会的信頼度や政府への信頼が低いという意識調査結果に注目し、租税国家の危機を脱するために、信頼社会を可能にする方法について論じている（井手英策「調和のとれた社会と財政」井手・菊池・半田編『交響する社会』ナカニシヤ出版，2011年，74-108頁）。そこで、本調査において、政府への信頼感の有無を尋ね、他の項目との関連をみたところ、次の2つの傾向がみられた。1つ目としては、政府を信頼している人びとは、日本の大手企業は一般的に法令に従っていると認識する傾向がみられる点である。また、2つ目としては、政府を信頼している人びとは、あらゆる収入層において日本の租税負担が低いと見積もる傾向がみられた。また、政府への信頼感と関連のある項目として「他人への信頼感」という項目があるが、他の項目との関連をみたところ、他人を信頼している人びとは、日本の大手企業は一般的に法令に従っていると認識する傾向、今後の国民負担と社会福祉支出のあり方として「負担増支出増」を求める傾向がみられた。なお、政府への信頼感、他人への信頼感についての本調査での回答比率は次の通りであった。「日本の政府」を「とても信頼している」1.7%、「まあ信頼している」30.6%、「どちらともいえない」30.6%、「あまり信頼していない」24.9%、「まったく信頼していない」5.0%。「他人と接するとき」、「相手の人」を「いつでも、信頼してよい」3.0%、「たいてい、信頼してよい」26.2%、「たいてい、用心したほうがよい」41.8%、「いつでも、用心したほうがよい」18.6%。この回答比率傾向は、ISSP調査の回答比率傾向と同程度である。

(4) 以上の結果をふまえ、納税意識の形成をはたらきかける教育プログラムの整備においては、次の点に配慮が求められるように思われる。それは、本調査で、20歳前後の大学生において租税負担感が強く表明されている点である。今後、加齢によって税の使い道を認識することで負担感が軽くなるのであれば、教育プログラムにおいて、税の使い道のような租税知識を提供することが役立つように思われる。しかし、時代や社会状況が、多くの若い世代の租税負担感を強くしている場合、別のはたらきかけを考える必要があるだろう。また、政府への信頼感や他人への信頼感に注目したとき、その信頼感の醸成に際しては、大手企業の法令順守の認識が重要なように思われる。しかし、この認識の普及や強化は、教育プログラムの範囲を超えているようにも思われる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

Morita Keisuke, "Tax Shelter and Tax Administration", M. Hosoe, I. Kim, M. Yabuta, W. Lee eds., *Applied Analysis of Growth, Trade, and Public Policy.*, 査読無, Springer, 2018, pp. 161-170.

Morita, K., "Advance Tax Payment and Tax Evasion: A Note", *the Singapore Economic Review*, 査読有, vol.60, 2015, 1450050-1~10.

〔学会発表〕(計3件)

Morita, K., "Tax Shelter and Tax Administration", Society of Interdisciplinary Business Research, 2016, Hong Kong in China.

Morita, K., "Tax Evasion and Penalty Structure", the 71st Annual Congress of the International Institute of Public Finance, 2015, Trinity College, Ireland.

Morita, K., "Tax Evasion and Penalty Structure", the 90th Annual Conference of the Western Economic Association International, 2015, Hilton Hawaiian Village, Waikiki.

〔その他〕

森田 圭亮「第4章 所得税」「第5章 法人税」「第6章 消費税」,兼子良夫編『財政学』税務経理協会, 2018年.

森田 圭亮「第5章:税務行政 国境を越えた租税回避に対峙する」,奥野信宏・八木匡・小川光編『公共経済学で日本を考える』中央経済社, 2017年.

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名: 森田 圭亮

ローマ字氏名:(MORITA, keisuke)

所属研究機関名: 神奈川大学

部局名: 経済学部

職名: 准教授

研究者番号(8桁): 70467265

研究分担者氏名：五十嵐 哲也
ローマ字氏名：(IGARASHI, tetsuya)
所属研究機関名：兵庫教育大学
部局名：学校教育研究科
職名：准教授
研究者番号(8桁)：90458101

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。